

平成 28 年度決算概要

1. 前年度決算との比較

(1) 資金収支（収入の部）

①収入合計

前年度比 800 百万円増加（59%増）の 2,156 百万円となる。

②学納金収入・・・前年度並みの 773 百万円となる。

③寄付金収入・・・前年度比 498 百万円増加の 500 百万円となる。

④補助金収入・・・前年度並みの 452 百万円となる。

⑤退職財団交付金収入（雑収入）・・・前年度比 80 百万円増加（105%増）の 156 百万円となる。
（退職金支出も増加している）

・ 大学部門で、退職者増加により、51 百万円の増収。

・ 高校部門で、退職者増加により、29 百万円の増収。

⑥前受金収入・・・前年度比 64 百万円増加（42%増）の 215 百万円となる。

・ 大学部門で、次年度入学者が大幅な増加により 77 百万円の増収（87%増）。

・ 高校部門で、次年度入学者の減少により 13 百万円の減収（22%減）。

(2) 資金収支（支出の部）

①支出合計

前年度比 577 百万円増加（40%増）の 2,015 百万円となる。

②人件費支出（退職金支出除く）・・・前年度比 14 百万円増加の 714 百万円となる。

・ 高校部門で、高額教員の退職により、20 百万円の減少。

・ 法人本部で、26 百万円の増加。

③退職金支出・・・前年度比 71 百万円増加（50%増）の 212 百万円となる。

・ 大学部門で、退職者増加により、58 百万円の増加。

・ 高校部門で、退職者増加により、18 百万円の増加。

④教育研究経費支出（奨学費支出除く）・・・前年度比 38 百万円増加（19%増）の 240 百万円となる。

・ 大学部門で、新システム導入や施設改修工事などにより、48 百万円の増加。

・ 高校部門で、9 百万円の減少。

⑤奨学費支出・・・前年度比 30 百万円減少（13%減）の 195 百万円となる。

・ 大学部門で、奨学費制度の見直しや対象学生の減少などにより、25 百万円の減少。

・ 高校部門は、奨学生の減少などにより、5 百万円の減少。

⑥管理経費支出・・・前年度比 28 百万円増加（18%増）の 188 百万円となる。

・ 大学部門で、新システム導入などにより、15 百万円の増加。

・ 法人本部で、監査法人報酬や弁護士費用等裁判費用の増加などにより、16 百万円の増加。

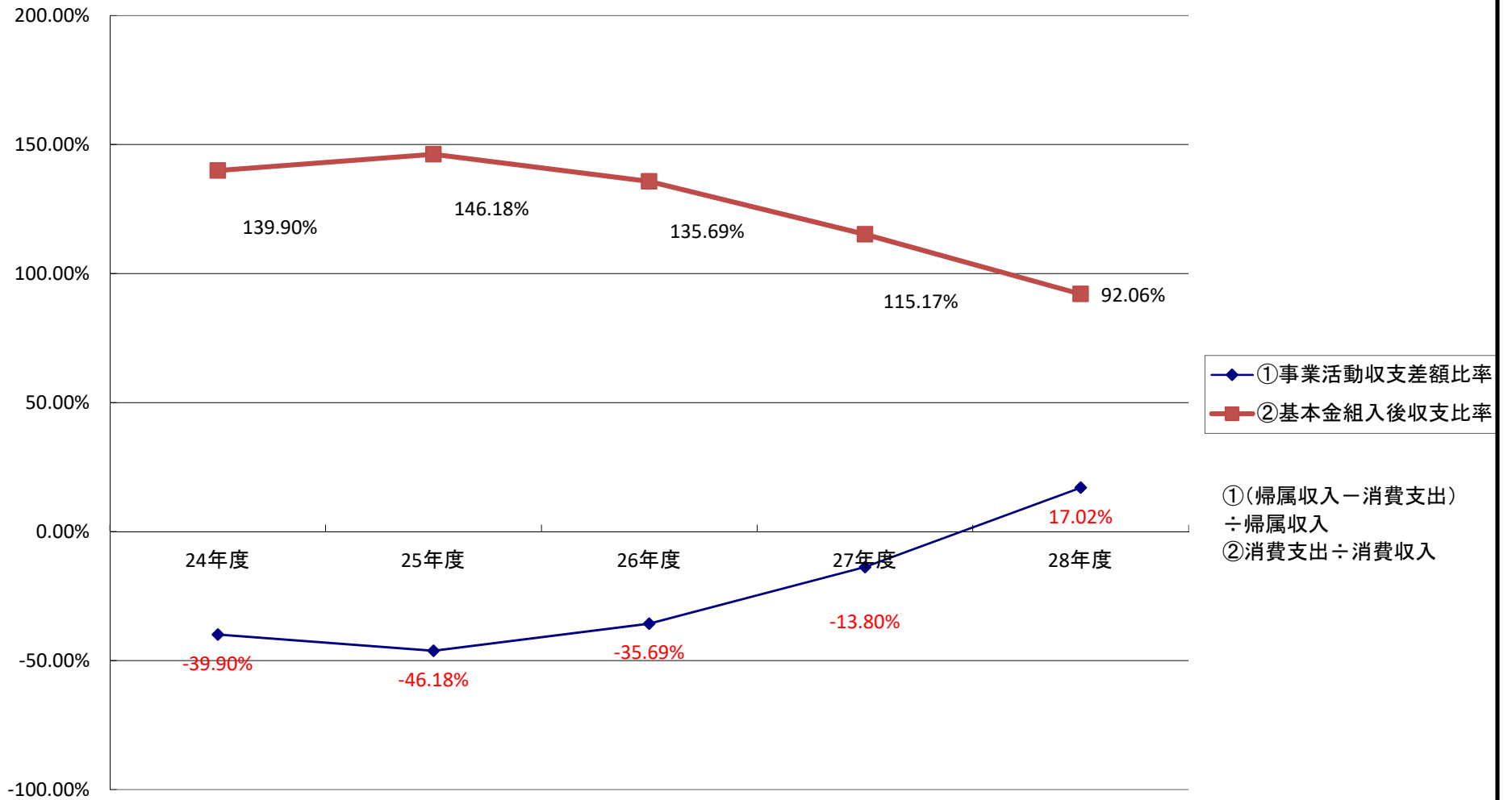
- ⑦施設関係・設備関係支出・・・前年度比 199 百万円増加（796%増）の 224 百万円となる。
- ・ 大学部門で、施設改修工事や新システム導入などにより、196 百万円の増加。
 - ・ 高校部門で、3 百万円の増加。

2. 平成 28 年度決算の総括

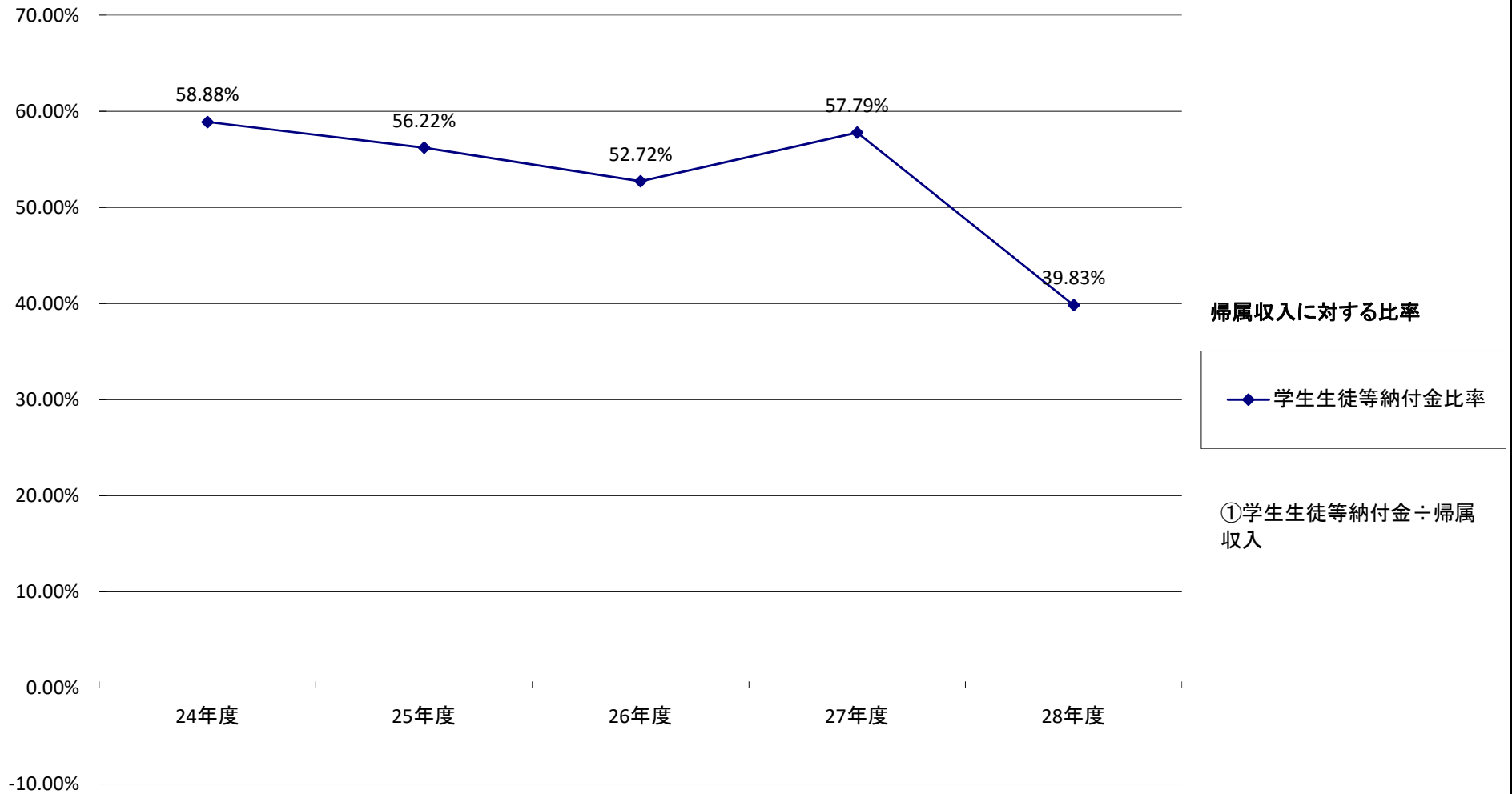
- ・ 資金収支については、上記の説明のとおり、収入合計は 2,156 百万円、支出合計は 2,015 百万円となり、資金収支差額は前年度比 223 百万円増加（272%増）の 141 百万円の黒字となる。
- 結果、翌年度繰越支払資金は、141 百万円増加の 247 百万円となる。
- なお、減価償却引当特定資産に 100 百万円繰入れしている。
- ・ 単年度の資金収支差額（当年度に含まれる前年度や次年度の収入、支出を除いた資金収支）は、収入合計は前年度比 646 百万円増加の 2,039 百万円、支出合計は前年度比 371 百万円増加の 1,874 百万円となり、単年度の資金収支差額は前年度比 275 百万円増加（250%増）の 165 百万円の黒字となる。
- ・ 事業収支活動における基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）は、事業活動収入合計（旧帰属収入）1,942 百万円に対し、事業活動支出合計は（旧消費支出）1,612 百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は 330 百万円の黒字となる。
- 基本金組入後当年度収支差額においても、139 百万円の黒字となる。（基本金組入額 191 百万円）
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団が定める、「経営判断指標に基づく経営状況の区分」では「D3」（レッドゾーンの最低レベル）から 7 ランクアップの「B3」（イエローゾーン）となる。

以上

財務比率 -その①-



財務比率 -その②-



財務比率 -その③-

